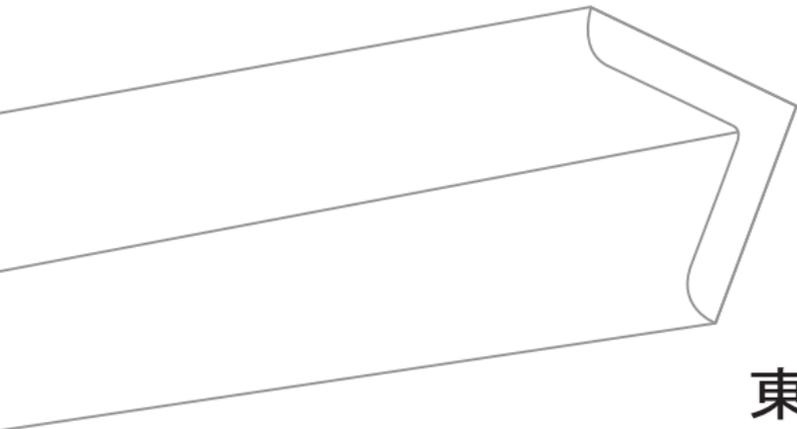


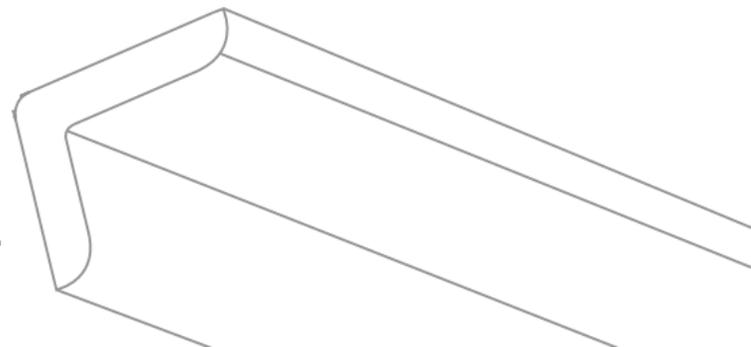
# 第59期 報 告 書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日



## 東京鋼鐵株式会社

証券コード 5448



私達は、  
鉄資源のリサイクル企業です。

限りある地球資源を再生し  
社会に役立てています。

## CONTENTS

株主の皆様へ .....	2
社長就任にあたっての抱負…	3
当期の事業概況について …	4
次期の見通しについて ……	5
財務ハイライト .....	6
主要財務データ .....	7
会社概況 .....	11
小山太陽光発電所 .....	12
株式情報・ホームページのご案内…	13
株主メモ .....	14

裏表紙

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第59期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）営業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

当社は本年6月28日をもちまして宮本貴弘（前顧問）が代表取締役社長に就任し、新たな経営体制がスタートいたしました。新体制でさらなる成長を目指してまいります。

平成28年3月18日付プレスリリース「大阪製鐵株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、その他の関係会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、大阪製鐵株式会社は、平成28年2月4日から平成28年3月17日まで当社

の普通株式を対象とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行い、その結果、平成28年3月24日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社株式14,697,795株（当社の総株主の議決権の数に対する議決権保有割合：84.41%（小数点以下第三位を四捨五入。))を保有するに至り、当社の親会社、その他の関係会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動が生じることとなりましたので、併せてお知らせいたします。

株主の皆様におかれましては、長年にわたり当社へのご支援を賜り厚くお礼申し上げますとともに、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

## 社長就任にあたっての抱負

当社は、平成28年3月より、大阪製鐵株式会社のグループ会社として新たにスタートを切ることとなりました。

これにより両社が長年培い取り組んできた技術力をはじめとする経営資源の一層の有効活用と、生産・販売・物流面の最適化を図る所存でございます。生産・販売基盤の異なる両者がグループとして一体経営をすることにより、大阪製鐵株式会社が有する関西、九州および当社が有する関東の両拠点をフル活用し、物流コストを中心としたコスト競争力ならびに生産対応力を強化致します。より一層の効率経営とお客様ニーズへの適切な対応を通じて、事業競争力の強化と企業価値の増大に努めていく所存であります。

普通鋼電炉業界は、鉄スクラップ、副原料等ならびに製品が市況の影響を受けやすい業界であります。また、当業界は潜在的に供給能力が需要量を上回る傾向にあり、さらに海外要因も加わり、まさに変化に迅速に対応できる体制づくりが不可欠と考えております。今回の経営統合は、市場を勝ち残るための施策の一環であり、私どもの事業展開への決意の表れであると、皆様のご理解を賜れば幸いに存じます。



代表取締役社長  
宮本 貴弘

## 当期の事業概況について

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加など、総じて緩やかな回復基調となりました。一方、中国やアジア新興国経済の下振れや原油価格等の資源価格急落による資源国の景気が大幅に後退したことにより、不透明な状態を余儀なくされました。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、中国鉄鋼業各社の高水準な生産・販売により、アジア諸国での製品・原料市況が大幅に下落し、わが国鉄鋼業にも大きく影響致しました。電炉鋼の原料である鉄スクラップ価格も下落が続き、製品価格の先安感から、国内流通各社は在庫補充に慎重になったことにより、製品需要が低迷し、厳しい経営環境となりました。

こうした状況のもと当社では、最適な生産に努めると同時にコスト削減に注力し、顧客重視のきめ細かな配送の実施をしてみいました。

## 次期の見通しについて

今後の見通しにつきましては、中国鉄鋼業各社が過剰生産の解消に向けて諸施策を展開しており、わが国の鉄スクラップの価格動向等への影響が懸念されますが、国内の鋼材市況は東京オリンピック関連需要等により堅調に推移すると期待しております。

また、平成28年3月17日に公開買付けが終了し、平成28年3月24日の資金決済を経て当社の親会社となった大阪製鐵株式会社との連携を強化し、生産・販売・品質の向上を図ってまいります。

次期の通期業績見通しにつきましては、以下の通りとなります。

### 平成29年3月期の業績予想

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
117億円	10.5億円	11億円	7.5億円	43円7銭

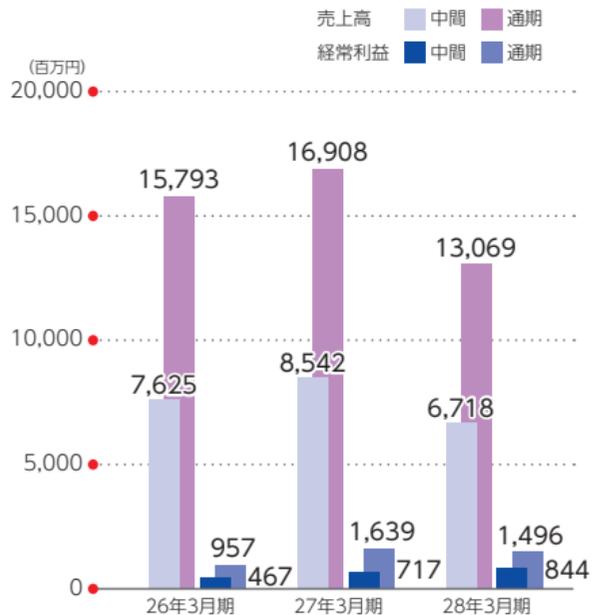
### 株主還元について

当社の配当基本方針は、内部留保の充実を図りながら、収益に応じた配当を目標といたしております。ただし、当期末配当金につきましては、大阪製鐵株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けに伴い、公開買付けに応募する株主様と公開買付けに応募しない株主様との公平性を確保する観点から配当を実施しないことを決議しております。よって、1株当たり年間で5円（既に実施いたしました中間配当金）の配当とさせていただきますと存じます。

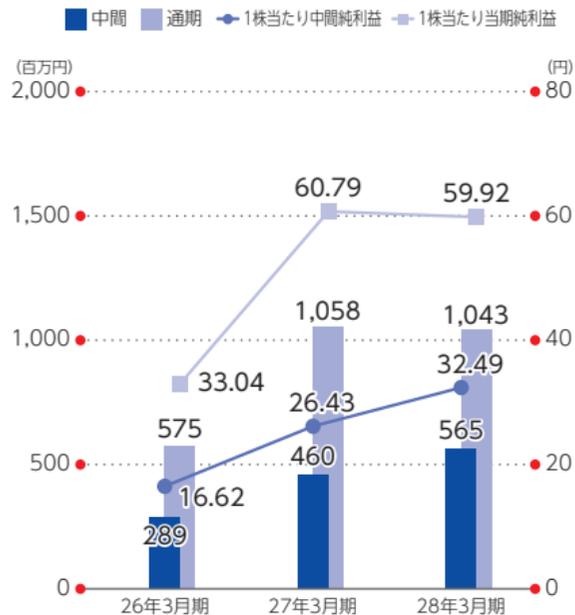
中間配当	期末配当	合計	配当性向
5円	0円	5円	8.3%

# 財務ハイライト

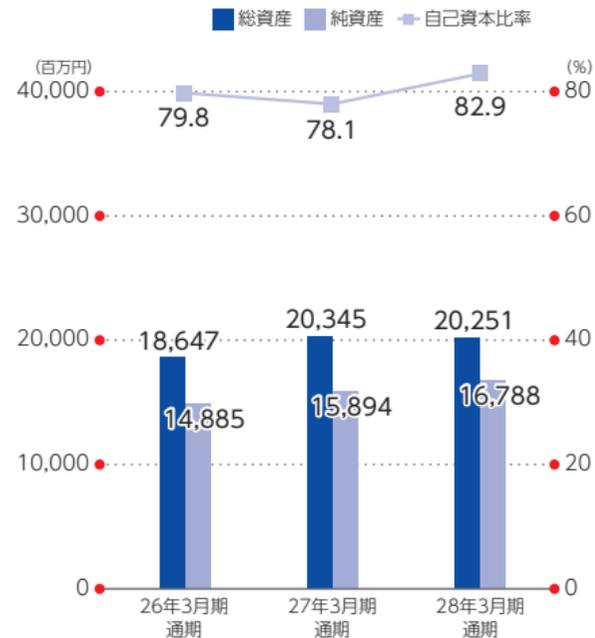
## 売上高・経常利益



## 当期(中間)純利益・1株当たり当期(中間)純利益



## 総資産・純資産・自己資本比率



# 主要財務データ

## 貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成28年3月31日現在	前 期 平成27年3月31日現在
資産の部		
流動資産	9,424	10,212
固定資産	10,827	10,133
有形固定資産	10,079	9,379
無形固定資産	35	40
投資その他の資産	712	713
資産合計	20,251 <b>1</b>	20,345
負債の部		
流動負債	2,023	2,722
固定負債	1,439	1,729
負債合計	3,463 <b>2</b>	4,451
純資産の部		
株主資本	14,200	13,365
資本金	2,453	2,453
資本剰余金	981	981
利益剰余金	10,778	9,944
自己株式	△13	△13
評価・換算差額等	2,588	2,528
純資産合計	16,788 <b>3</b>	15,894
負債・純資産合計	20,251	20,345

## ポイント解説

### 1 資産について

流動資産は、前期末に比べ787百万円（△7.7%）減少し9,424百万円となりました。これは、鉄スクラップ価格の下落に伴う鋼材価格の先安感から受注・出荷ともに伸び悩み、形鋼売上高が減少したことによる売掛金の減少及び形鋼在庫圧縮に伴う棚卸資産の減少によるものです。

固定資産は、圧延の段積装置更新の完工により、前期末に比べ693百万円（6.8%）増加し10,827百万円となりました。

これにより、総資産は前期末に比べ94百万円（△0.5%）減少し20,251百万円となりました。

### 2 負債について

流動負債は、前期末に比べ698百万円（△25.7%）減少し2,023百万円となりました。これは、鉄スクラップ価格の下落による仕入債務の減少と、法人税等の納税によるものです。

固定負債は、借入金返済による長期借入金の減少とPCB廃棄物処理に関する環境対策引当金の減少と、法人税等の税率変更に伴い再評価に係る繰延税金負債が減少したことから、前期末に比べ289百万円（△16.8%）減少し1,439百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末に比べ988百万円（△22.2%）減少し3,463百万円となりました。

### 3 純資産について

純資産合計は、前期末に比べ894百万円（5.6%）増加し16,788百万円となりました。これは、利益剰余金が834百万円増加したことと、法人税等の税率変更に伴い土地再評価差額金が増加したこと等によります。

## 損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売上高	13,069 <b>1</b>	16,908
売上原価	10,380	14,113
売上総利益	2,688	2,795
販売費及び一般管理費	1,235	1,209
営業利益	1,453 <b>2</b>	1,585
営業外収益	48	57
営業外費用	5	3
経常利益	1,496 <b>3</b>	1,639
特別利益	11	15
特別損失	21	25
税引前当期純利益	1,486	1,629
法人税等	442	571
当期純利益	1,043 <b>4</b>	1,058

## ポイント解説

### 1 売上高について

13,069百万円（前期実績16,908百万円）と22.7%の減収となりました。これは、国内鋼材需要が伸び悩み、主原料である鉄スクラップ価格の先安感から鋼材受注は減少傾向となり、鋼材出荷数量が16.5%減少したことによるものです。

### 2 営業利益について

鉄スクラップ価格やエネルギーコスト低下により増益効果はあったものの、販売単価の下落や、販売数量減少による減益要因が上回り1,453百万円（前期実績1,585百万円）と8.4%減少しました。

### 3 経常利益・4 当期純利益について

営業利益の減少により、経常利益1,496百万円（前期実績1,639百万円）と8.7%減少し、当期純利益1,043百万円（前期実績1,058百万円）と1.4%減少いたしました。

# 主要財務データ

## キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,871 <b>1</b>	3,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,590 <b>2</b>	△5,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368 <b>3</b>	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,090	△2,229
現金及び現金同等物の期首残高	1,074	3,303
現金及び現金同等物の期末残高	5,165	1,074

## ポイント解説

### キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業・財務活動によるキャッシュ・フローの収入が減少しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローの収入が大幅に増加したことにより、前期末に比べ4,090百万円増加し5,165百万円となりました。

#### 1 営業活動によるキャッシュ・フローについて

営業活動の結果得られた資金は1,871百万円（前期末は3,027百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益の計上1,486百万円、減価償却費693百万円、売上債権の減少632百万円であります。支出の主な内訳は、仕入債務の減少358百万円、法人税等の支払額685百万円であります。

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フローについて

投資活動の結果得られた資金は2,590百万円（前期末は5,252百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、預け金の減少額4,220百万円、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,136百万円、有価証券の取得による支出500百万円によるものであります。

#### 3 財務活動によるキャッシュ・フローについて

財務活動の結果使用した資金は368百万円（前期末は3百万円の支出）となりました。主な内訳は、設備資金の借入返済による有利子負債の減少159百万円、剰余金の配当による支出209百万円であります。

## 株主資本等変動計算書 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

残高及び変動事由	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,453	981	981	21	10	9,912	9,944	△13	13,365	2,528	2,528	15,894
当期変動額												
特別償却準備金の積立			-		△1	1	0		0		-	0
剰余金の配当			-			△208	△208		△208		-	△208
当期純利益			-			1,043	1,043		1,043		-	1,043
自己株式の取得			-				-	△0	△0		-	△0
土地再評価差額金の取崩			-			0	0		0		-	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-				-		-	59	59	59
当期変動額合計	-	-	-	-	△1	836	834	△0	834	59	59	894
当期末残高	2,453	981	981	21	8	10,748	10,778	△13	14,200	2,588	2,588	16,788

# 会社概況

## ■会社の概要 (平成28年3月31日現在)

創 立	大正7年11月30日
資 本 金	2,453,000,000円
本 社	東京都千代田区内神田一丁目17番9号
小 山 工 場	栃木県小山市城北四丁目38番地1
従 業 員 数	138名

## ■役 員 (平成28年6月28日現在)

取締役 (監査等委員である取締役は除く。)	
代表取締役社長 (兼工場長)	宮 本 貴 弘
常務取締役 (経理部管掌 経理部長兼鉄構開発部長)	小 口 芳 一
常務取締役 (営業部・購買部管掌)	石 井 政 史
取 締 役 (副工場長兼製造部長兼工務部長)	富 田 正 夫
取 締 役 (総務部管掌)	麻 昌 一
取 締 役 (非常勤)	田 中 設 也
監査等委員である取締役	
取 締 役	峯 岸 裕
社 外 取 締 役	宇津木 修
社 外 取 締 役	池 田 文 美

# 小山太陽光発電所

遊休地（栃木県小山市大字中久喜）に太陽光発電所を建設し起動致しました。

## 設備概要

所在地	栃木県小山市中久喜字東深谷 1572-1 他
敷地面積	25,407.73 平方メートル
最大発電出力	1,813.76kW
太陽電池	カナディアンソーラー製 CS6P-260P 260W/枚 × 6,976 枚 = 1,813.76kW
パワーコン	㈱ダイヘン製 P500JHL2-A01 500kW/台 × 3台 = 1,500kW
回路構成	16 直列 × 436 回路
架台構成	116 基 (4 段 × 20 列 = 7 基、4 段 × 16 列 = 81 基、 4 段 × 12 列 = 21 基、4 段 × 8 列 = 7 基)
受変電設備	日東工業㈱製
ストリング監視システム	日東工業㈱製
遠隔監視システム	エナジー・ソリューションズ㈱
太陽電池用鋼製架台	116 基 自社製品
設計施工	文化シャッター㈱・丸電工業㈱



## 株式情報

### ■株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 55,400,000株
- (2) 発行済株式の総数 17,413,077株 (自己株式32,923株を除く)
- (3) 当期末株主数 456名

### ■大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
大阪製鐵株式会社	14,697千株	84.4%
阪和興業株式会社	2,311千株	13.3%
前田正治	108千株	0.6%
古江夕輝	20千株	0.1%
ワクワクパートナーズ有限責任事業組合	17千株	0.1%
株式会社SBI証券	14千株	0.1%
世古口照子	13千株	0.1%
山増耐火工業株式会社	13千株	0.1%
柳川佳一	12千株	0.1%
佐々木紀江	8千株	0.0%

(注) 持株比率は、自己株式 (32,923株) を控除して計算しております。

## ホームページのご案内

当社ホームページでは、最新のニュースや事業内容、IR情報など当社をご理解いただくためのさまざまな情報を掲載しております。是非ご覧下さい。

東京鋼鐵

検索

 <http://www.kohtetsu.jp/>



# 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 (JASDAQ市場)
公告の方法	電子公告 (当社ホームページに掲載) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

# 東京鋼鐵株式会社

東京都千代田区内神田一丁目17番9号 (TCUビル4階)  
TEL 03-5217-1611 (代表)



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

